

東日本大震災における日立の対応

～情報システムを中心に～

2012.1.31

株式会社 日立製作所
公共システム事業部
自治体クラウド推進センタ

前田 みゆき

この度の東日本大震災により被災されました方々に、
心よりお見舞い申し上げます。
被災地が一日も早く復興することを心よりお祈り申し上げます。

Contents

- 1. 東日本大震災の概要**
- 2. 東日本大震災からの教訓**
- 3. まとめ**

1

東日本大震災の概要 ～日立製作所の状況～

2

東日本大震災からの教訓

迅速な対応、BCPが役立つ

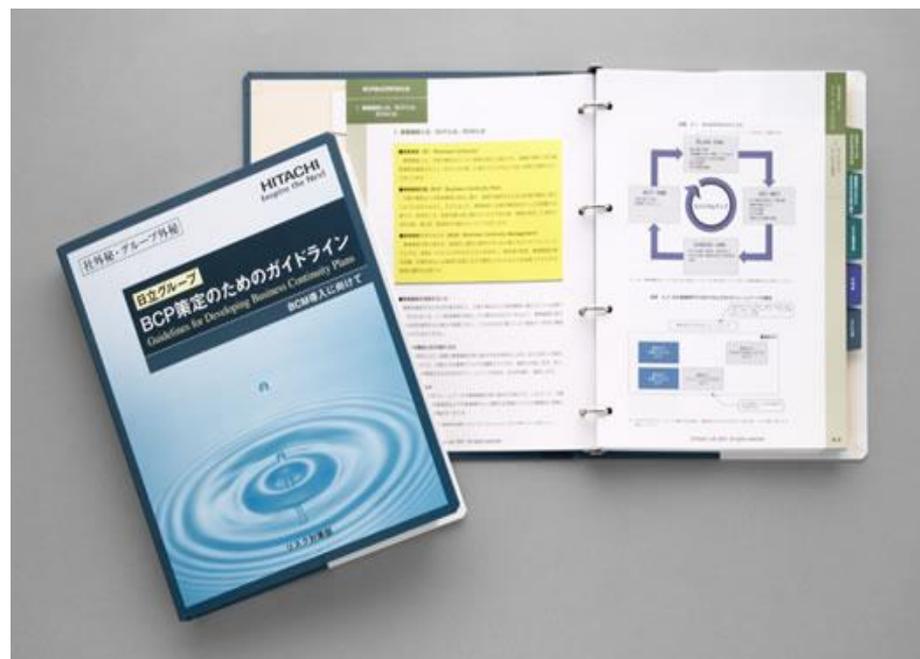
- 日立グループとして統一の取れた連続性のある事業継続を実現するために、BCP策定のためのガイドライン(2007.2初版)を作成
- トップの指示により、BCP策定プロジェクトにて、BCPを策定
- 優先順位付けなど、迅速な対応に、BCPが役立つ

策定手順

BCP策定プロジェクト

テンプレート集

策定例



組織的訓練により、素早い対応

- 様々な状況を想定した訓練を毎年実施
- 3/11社長を最高責任者とする東日本大地震対策統括本部を立ち上げ



時期	項目	
3/11	14:46	東北地方太平洋沖地震発生
	15:07	リスク対策本部にグループ会社から被災報告第1報が届く
	15:10	日立グループ東日本大地震対策統括本部を設置
	15:40	リスク対策本部より第1報を全社に通知 (地震概要の通知と、被災状況の報告を要請)

災害対策本部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予め組織を規定 ・ 本部長、部門長(その継承順位含む) ・ 部門長の役割と状況ごとの優先順位
訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な状況を想定した訓練を毎年実施 ・ 状況を想定したシミュレーション ・ 第三者の目を見た評価も

データセンタは震災後も安定稼働、その有効性を証明

- BCPに従い、サーバを計画的にデータセンタに移設中
- 全データセンタが安定稼働、グループ各社含めて利用申し込みが増加

	東京DC	神奈川DC	大阪DC
耐震性	震度7の耐震強度	震度7の耐震強度	震度7の耐震強度
免震対策	4F以上が免震構造 (積層ゴム・ダンパー)	免震装置	免震装置
電源設備 (自家発電)	無給油で 連続24h	無給油で 連続8h~12h	無給油で 連続30h

事業所の被災や計画停電にも、シンククライアントにより、業務継続

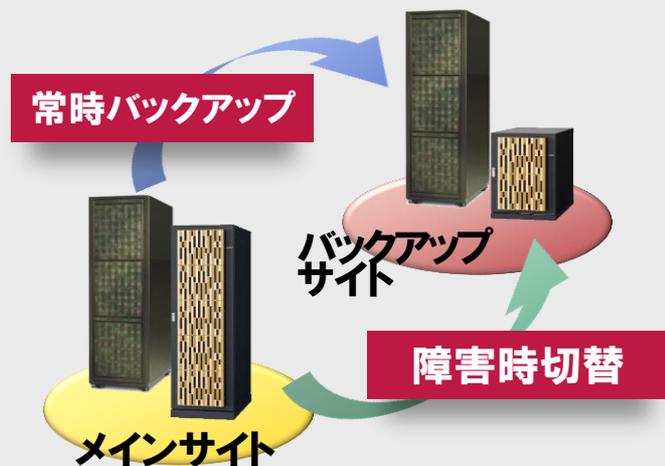
- 日ごろからシンククライアント利用し、制度的にも定着
- 立入禁止や計画停電による勤務場所変更にも即応



- グループ全体で約70,000台稼働中
- 交通手段が途絶した従業員の在宅勤務
- 計画停電時の勤務場所変更や事業所の立入禁止にも即応

メール等のグループウェアの重要性を実感

- メール等のグループウェアを財務や調達と同じく重要インフラとして2重化
- 業務連絡だけでなく、被災状況の共有にも大いに役立つ



- 重要システムと位置づけ、メインサイトとバックアップサイトによるホットスタンバイ
- 正常時は、RPO(Recovery Point Objective)に応じたデータバックアップを実施
- グループウェアの約24万IDは、震災の影響を受けず安定稼動

従業員の状況把握に、安否確認システムが大いに役立つ

- 業務継続には従業員(人)が不可欠
- 被害状況の把握だけでなく従業員の安否確認が重要
- 日ごろから使っていること、様々な確認手段の設定が高い返答率に

人員情報システム

日時	2009/03/03 15:30
From	anpi@xxx.co.jp
Subject	090101 大地震(安否確認)

地震が発生したため安否状況を確認しています。下記URLをクリックして安否状況を入力してください。
<http://xxx.co.jp/index.asp?xx>
xxxxxxxxxxxx

発信日時:2009/03/03
15:30:00
発信者:対策本部
以上

- 震度5弱以上の地震で、安否確認・緊急招集を発信。回答を自動集計
- 約28万人に安否確認発信、80%が即応し、おおむね1日で確認完了

3

まとめ

～自治体のBCP策定に向けた考察～

1 共通モデルの作成が有効

- 弊社では手順だけでなく、テンプレートや策定例を準備し、推進
- 重要業務やその影響などは自治体で共通化可能
⇒ 共通モデルが有効(共通モデルを作成したらどうか)

2 重要業務の主要構成要素の強化・代替は個別

- 重要業務を継続するための主要構成要素(人、データ、サーバ、電力、ネットワークなど)の強化、欠けたときの代替案の検討は個別検討
- 主要構成要素の強化案・代替案のサンプルが有効

3 強化・代替案には経営的視点が必要(クラウド・共同化)

- データ、サーバ、電力の強化案として、クラウドが有効
- 代替案も現実解として、クラウドや共同化が有効

HITACHI
Inspire the Next 